

新型健診 弘大が輸出

受診後2~3時間で結果判定、指導

弘前大は本年度から、若木健康増進プロジェクトをベースに開発した「啓発型健診」（新型健診）をベトナムへ「輸出」する事業を展開する。同健診は、健診と結果判定、健康指導を即日行うことが特長で、同国で健診の有効性を実証する。同大は今後さらにアジア圏に健診を広げることと生活の質向上と平均寿命の延伸を図り、広域での「寿命革命」を目指す。
(菊谷賢)



啓発型健診の本格実施に向けて弘大は県内企業で検証事業を進めてきた。今年5月、青森市のみちのく銀行本店

若木健康増進プロジェクト

弘前大が2005年度から、弘前市若木地区で実施している健康データの集めるプロジェクト。毎年5月下旬から約10日間、住民千人以上を対象に、内臓

本年度 まずベトナムへ

健診拡大事業は、国際協力機構（JICA）の「2019年度草の根技術協力事業」に採択され、本年度から3年間で1千万円の補助を受けることになった。具体的には、ハノイ近郊のハイフォン市の日系企業で啓発型健診を行う。12月には試験的な実施も予定している。健診を推進するためのベトナム人のリーダーも育成する。

啓発型健診は健診後、2~3時間のうちに結果報告、指導を行うコンパクトな健診。弘大と、国のCOI（センター・オブ・イノベーション）プロジェクト参画機関が、弘前市若木地区で行っている健康プロジェクトで蓄積したデータやノウハウを生かして開発した。立ち上がりなどの運動機能のほか、野菜の摂取状況、

脂肪、骨密度、嗅覚、認知機能などを千項目以上を調査する。13年度には、国の補助事業COI（革新的イノベーション創出プログラム）に採択された。現在、弘大COIに参加する約40の企業・団体が若木データを生かし健康施策立案やヘルスケア商品開発に取り組んでいる。

唾液などの検査項目があるのが特徴で、生活の質を上げるのが目的。17年度から試験的に始め、一定の成果があったため本年度、県内地銀2行などで測定を行

うなど本格導入に向けた検証を進めてきた。弘大は今年2~3月、ベトナム国立栄養研究所「国立ハイフォン医科薬科大」や現地の日系企業を視察。

健診が国の制度として義務化されている同国での事業展開の可能性を探ってきた。若木健康プロジェクトのリーダー・中路重之特任教

授は「本県の短命返上にとどまらず、持続可能な社会の実現のため、アジアをはじめとする海外の開発途上国での啓発型健診の展開を目指す」と語った。